

再生可能エネ、新興国開拓

主な再生可能エネルギー設備大手の業績
(7~9月期、▲は赤字、マイナス、
カッコ内は前年同期比増減率)

	社名	売上高	損益
太陽電池	サンテックパワー (中国)	7億4400万ドル (57)	3300万ドル (10)
	ファーストソーラー (米国)	7億9800万ドル (66)	1億7700万ドル (15)
	Qセルズ (ドイツ)	4億200万ドル (2.2倍)	▲2000万ドル (-)
風力発電	ヴェスタス (デンマーク)	17億2200万ドル (▲5)	1億2600万ドル (▲24)
	G Eエネルギー部門 (米国)	83億5900万ドル (▲14)	16億5600万ドル (0)
	シーメンス・再生エネルギー部門 (ドイツ)	9億7700万ドル (48)	1億300万ドル (36)
	スズロンエナジー (インド)	377億ルピー (▲21)	▲36億9200万ルピー (-)

(注) 損益はG Eとシーメンスが部門業績、その他は最終損益。G Eのエネルギー部門は発電設備事業なども含む



米国の風力発電市場には需要減の「逆風」が吹く＝A P

欧米市場、需要冷え込み

【フランクフルト下田英一郎】世界の再生可能エネルギー設備大手が欧米市場から新興国へのシフトを急いでいる。太陽電池大手の米ファーストソーラーがベトナムに工場を建設。風力発電機大手のスズロンエナジー(インド)は南アフリカに進出した。主力の欧米市場が減速しているため、各社は新規市場の開拓で成長維持を狙う。ただ、競争は激化しており、人員削減などリストラの動きも始まった。

スズロン 中国に研究開発拠点 ファーストソーラー ベトナムに工場建設

各社の2010年7~9月期決算は、主力事業で明暗が分かれた。風力発電大手は軒並み苦戦。スズロンが赤字、デンマークのヴェスタスと米ゼネラル・エレクトリック(G E)が前年同期比で減益および横ばいとなった。一方、太陽電池大手

は好調で、ファーストソーラー、中国のサンテックパワーが2ケタ増益となった。風力各社の最大の誤算は米国市場の需要減。7~9月期は発電量ベースで前年同期比7割減。競争するガス価格の下落に加え、エネルギー需要が低迷。米オバマ政権の景気対策で導入された補助金制度も期限切れを迎え、需要が冷え込んだ。

このため各社は脱・米国内に動く。G Eは「今後ブラジルや中国の開拓を進める」「イメルト会費負担が減ったため、今年最大の市場のドイツで需要が拡大し、各社の業績を支えた。システム価格の下落でユーザーの設置費が削減されたため、今年最大の市場規模は09年比8割増の見通し。ファーストソーラーのシレット最高経営責任者(CEO)は「来年以降、ドイツは落ち込むが全体では拡大基調が続く」として新興国を中心に強化。来年以降マレーシアとベトナムで新工場を稼働させる。12年をメドに世界生産能力を現状のほぼ倍の274万MWに上げる。

サンテックパワーは10月、米国での太陽電池の生産を開始。独Qセルズは7~9月期に初めてマレーシア工場の生産実績がドイツ工場を上回るなど、アジアシフトでコスト競争力を強化する。世界の太陽電池市場は今後5年は年3割ペースで拡大が続く一方で、業界自体は「大量生産と価格下落を繰り返す成熟産業へと姿を変えつつある」と(スイスのサラジン銀行)との見方がある。

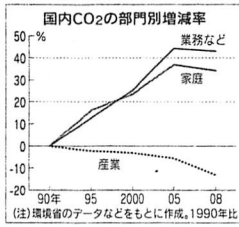
風力発電機市場も20年までに09年比で最大7倍近く増える見通しだが、「主役の座は数年内で欧米から南米、アジア、アフリカに移る」「世界風力会議」。各社とも市場の急速な変化への対応力がカギとなりそうだ。

温暖化対策 針路を探る

日本経済研究センターは11月8日、政策提言シンポジウム「環境税、排出量取引は環境と経済の両立を図れるのか」を都内で開いた。気候変動問題は国内外で解決に向けた議論が盛隆。国連がメキシコで開く第16回気候変動枠組み条約締結国会議(COP16)も、中国が参加する形で東京都議定書のシナリオを作れるかは依然不透明な状態に。国内での「酸化炭素(CO2)」の排出抑制に向けた具体的な制度設計が待たし、日本の進むべき道筋を有識者と話し合った。

政府と企業の役割

環境対策は日本の経済成長につながるが、同時に地球全体のCO2削減に結びつける視点が必要だ。産業界では取り組むべきポイントが、排出量の多い鉄鋼、電力、セメント、石油化学に焦点を当てた。CO2削減は、今後食品産業や中小企業などにも幅広い展開を必要とする。今後の問題は、労働者・消費者の排出量どう切り込むか。企業、企業の社会生活、国民でもある。企業は「CO2削減」を減らすという生活者(企業)としての責任を、企業行動のスタイル、企業行動のスタイル、企業行動のスタイルに責任を担うべきだ。



鈴木氏 効果明示し利害調整



鈴木達治郎氏

- 【パネリスト】
- 原力委員委員長代理 鈴木達治郎氏
 - 環境事務次官 鈴木達治郎氏
 - 経済同友会 低炭素社会づくり委員(長)ニチレ(会長) 浦野光人氏
 - 浦野光人氏
 - 小林辰男 日本経済研究センター 主任研究員

小林氏 勝てるルールを



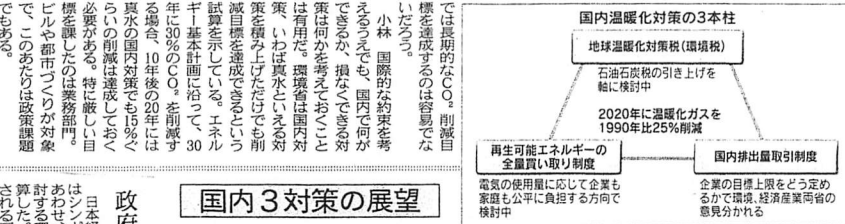
鈴木達治郎氏



浦野光人氏

「環境税、排出量取引は環境と経済の両立を図れるのか」シンポジウム。鈴木氏は、環境税は環境と経済の両立を図るための重要な手段であるとし、排出量取引は環境と経済の両立を図るための重要な手段であるとした。また、環境税の導入は、環境と経済の両立を図るための重要な手段であるとした。また、排出量取引の導入は、環境と経済の両立を図るための重要な手段であるとした。

浦野氏 家庭と問題意識共有

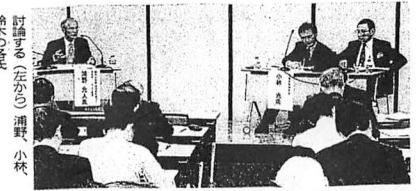


浦野氏は、環境税の導入は、環境と経済の両立を図るための重要な手段であるとした。また、排出量取引の導入は、環境と経済の両立を図るための重要な手段であるとした。また、環境税の導入は、環境と経済の両立を図るための重要な手段であるとした。また、排出量取引の導入は、環境と経済の両立を図るための重要な手段であるとした。

小林氏 環境税、まず低率で 鈴木氏 5年後の検証制度必要

小林氏は、環境税の導入は、環境と経済の両立を図るための重要な手段であるとした。また、排出量取引の導入は、環境と経済の両立を図るための重要な手段であるとした。また、環境税の導入は、環境と経済の両立を図るための重要な手段であるとした。また、排出量取引の導入は、環境と経済の両立を図るための重要な手段であるとした。

「環境税、排出量取引は環境と経済の両立を図れるのか」シンポジウム



討論者(左から)浦野、小林、鈴木氏

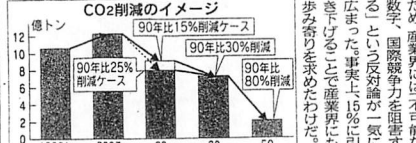
COP16と国際協調

COP16の論点	
京都議定書の約束期間(2008~12年)の次の枠組みをどうするか(日本は単純延長に反対)	先進国による削減目標をどこまで深掘りできるか(日本や欧州などだけが過大な義務を負うことに反対)
中国や京都議定書を批准していない米などをどう取り込めるか	COP15のコペンハーゲン合意に基づき、自主的に削減目標を作り点検し、仕組みを正式決定できるかどうか(現在は有志国の参加にとどまる)
途上国に対する先進国の支援をどう進めるか	

浦野氏 米中印との公平性不可欠

京都議定書の約束期間(2008~12年)の次の枠組みをどうするか(日本は単純延長に反対)。

先行きは不透明だ。鈴木氏は、環境税の導入は、環境と経済の両立を図るための重要な手段であるとした。また、排出量取引の導入は、環境と経済の両立を図るための重要な手段であるとした。



25%削減への終止符。産業構造転換のとき。環境税の導入は、環境と経済の両立を図るための重要な手段であるとした。また、排出量取引の導入は、環境と経済の両立を図るための重要な手段であるとした。